

企業のチャレンジを応援する
ビジネス創造誌

NICopress

公益財団法人にいがた産業創造機構 vol.178



2021

10・11

特集



を経営に活かす



専門家インタビュー

新潟大学 人文社会・教育科学系
准教授

村山 敏夫 氏

事例企業

- ▶ 株式会社エムテートリマツ
- ▶ 株式会社ナレッジライフ
- ▶ 越後天然ガス株式会社

連載

- [挑戦の現場 -企業レポ-]
株式会社バイオテックジャパン
[がんばる新潟]
合資会社 山本味噌醸造場



SDGsはスキルではなく ストーリーと経営者の マインドが大切

“SDGs”のキーワードやロゴを目にする機会が増え、世界的に取組が加速している。しかし、「SDGsは大企業が取り組むもの」「自社の経営に必要なのか」と考える中小企業が多いのではないだろうか。そこで、新潟県内の自治体、企業のSDGs活動に詳しい新潟大学の村山准教授に、中小企業がSDGsに取り組むべき社会背景や、取り組む際に重要な考え方などについて話を伺った。



新潟大学 人文社会・教育科学系 准教授 博士(工学) 村山 敏夫 氏

PROFILE 2020年より新潟大学において「SDGs教育推進プロジェクト」を立ち上げ、地域の社会課題解決を地域や行政と連携して行う学習アプローチを推進。FM新潟「Life is Wonderland」内の【Lecture on SDGs-おしゃべり! 村山先生!!】に出演し、身近な話題でSDGsをわかりやすく紹介している。専門は応用健康科学、地域デザイン ほか

SDGsに積極的な新潟の経営者が、「高校生の話を聞くと刺激になる」と言っています。SDGsをキーワードに世代を超えて繋がることができる。その感覚を大切にすることで、持続可能な仕組みづくりのアイデアが見えてくるのではと感じます。

経営者が掲げる理念、 社員が取り組む目標を共有

最初にお伝えしたいのは、中小企業の皆さんのがSDGsに取り組むことは、これから企業マインド（意欲）として必ず必要になるということです。今、世界がSDGsの達成に向けて進んでいます。ただ、17の目標にあるように世界が目指している崇高なレベルと、中小企業の社員の皆さんを感じているレベルが、非常に乖離している。この隔たりを埋めていく作業をするのが、リーダーである経営者の役割だと思います。

新潟県内のあらゆる業種、分野の企業がSDGsを踏まえた目標を掲げることはできます。でも、それがいわゆる

「SDGsウォッシュ^{*1}」にならないようにならなければいけない。つまり、具体的にどのように取り組み、それを持続可能な仕組みに結びつけるのかというストーリーが重要になります。そのストーリーを作るためにはまず最終的なゴールである大きな夢を掲げて、それに向かって自分たちが何をしていきたいのか、実現のために何ができるのか、ということを改めて考え、段階的に取り組んでいく、という思考が重要になってきます。

SDGsに取り組む中小企業の経営者にお話を聞くと、一番大切にしているのはやはり理念なんです。大きな理念を掲げ、そこに向かって取り組むリーダーの発言が、社員のモチベー

ションを高めます。そして、自社の事業が具体的にSDGsのどの目標に当てはまるのかという作業をしていくことで、社員の意識や結束力を高めていく。こうしたアプローチが、企業の生産性も高めるという話を聞いて、これはとても重要だと感じました。

「マイSDGs宣言」という取組があるのですが、これは学校や家庭、地域など自分の周りでSDGsの目標達成に貢献できる日常行動や社会活動を考え、実践するもので、企業の部署単位、社員単位で取り組んでも意味があると思います。経営者が掲げる大きな理念、そして社員一人一人が取り組める目標。それを相互に共有し、理解していく。こういうところから、SDGs

*1 SDGsウォッシュ／SDGsに取り組んでいるように見えて、実態が伴っていない状態のこと

持続可能な開発目標 SDGsとは

2015年の国連サミットで採択された、国連加盟193か国が2030年までに達成するために掲げた、持続可能でよりよい世界を目指すための国際目標。17のゴール（目標）と169のターゲット（具体的な目標）からなり、「誰一人取り残さない」ことを宣誓している。前身のMDGsは発展途上国の課題が中心であったが、SDGsは先進国も含む共通課題として経済・環境・社会にも対応し、産業界でも取組が加速する。企業においても、事業活動そのものによる社会課題の解決といった、主体的な取組が期待されている。

POINT

- 中小企業がSDGsに取り組む際には、まず経営者が目標を掲げることが重要。
- SDGsの目標は掲げるだけでなく具体的に取り組むことが必要。
- 社員一人一人がSDGsへの意識を身に付け、実践できる環境をつくる。
- 経営者の描くストーリーが共感に繋がり、ステークホルダーとの関係性が育まれる。

への意識が身に付いて、会社全体でSDGsに取り組んでいこうという雰囲気になっていくのではないでしょうか。

SDGsの意識が高い若者に企業が追い付いているか

ある企業の人事担当者から、「今はSDGsについて発信が無いと、学生から質問される」という話を聞きました。つまり、SDGsが企業におけるブランドイメージに関わっている。学生にとって“魅力ある企業”というイメージに繋がるのです。

新潟大学の学生たちにアンケートを取ったところ、300人中約98%がSDGsを知っている、もしくは自分で取り組んでいるという結果が出ました。20代は自ら情報をキャッチし、それを実践しています。例えば、フードロスを減らすためにスーパーでは食品を手前から取るとか、コーヒーやチョコレートもフェアトレード^{※2}のマークをチェックして買う。そういう意識の学生が皆さんの会社に入社してくるのです。SDGsの感覚を自然に持っている若い世代と、先輩世代の人たちが、どう交わっ

て、考え方を共有しながら、企業経営やモノづくりに向かっていくのか注目しています。

また、その学生たちが次の経営者の年齢になったときに、SDGsというキーワードに対して世代を超えて共感し合える会社の雰囲気、事業の在り方は大切になってくると思います。

小手先のSDGsではなく経営者のマインドが重要に

あるSDGsのコンテストで、若手起業家と大学生のチームが大賞を受賞しました。地元で採れる材料を使って和紙を作り、壁紙などの製品にするという活動で、話だけを聞くと、これがどれくらいの利益に繋がるのかピンときません。でも、若者たちが地域を未来へ残すという社会課題を解決するために今ある資源を活用し、新しいものを生産するというストーリーに感動する。これが持続可能な仕組みを作るためのストーリーで、結果、利益は後から付いてくるのです。

冒頭にも話しましたが、経営者の皆さんにはストーリーを作ってほしい。そ

のストーリーへの感動が共感に繋がり、ステークホルダーが増えていく。しかも、そのステークホルダーは、おそらく長く付き合ってくれる仲間になると思います。これが利益優先になると、「お金の切れ目が縁の切れ目」になってしまふでしょう。

SDGsは正しく理解して経営により道筋を立てて活用すべきもの、それが経営強化につながるものです。小手先のSDGsをしてほしくないのです。「ここを真似すればいい」というのではなく、SDGsという世界が向かう目標をきっかけとして、経営者の皆さんに「自分の会社はどこに向かえばいいのか」と改めて振り返り、スタート地点からストーリーを再構築することはとても意味のある作業だと思います。具体的なスキルよりも、重要なのはマインド(意識や意志)です。経営者のマインド、土台ができると、社員も心が安定して思う存分パフォーマンスができます。そして、経営者が語る夢を共有し、相互理解ができたら、この会社で仕事を続けていきたいと思うでしょう。技術革新の時代だからこそ、改めてそういうところを大切にしてほしいと強く思います。

※2 フェアトレード／発展途上国の原料や製品を適正な価格で購入することで生産者の生活向上を促す取組

SDGs 17のゴール(目標)

1 / 貧困をなくそう	2 / 飢餓をゼロに	3 / すべての人に健康と福祉を
4 / 質の高い教育をみんなに	5 / ジェンダー平等を実現しよう	6 / 安全な水とトイレを世界中に
7 / エネルギーをみんなに そしてクリーンに	8 / 働きがいも 経済成長も	9 / 産業と技術革新の基盤をつくろう
10 / 人や国の不平等をなくそう	11 / 住み続けられるまちづくりを	12 / つくる責任 つかう責任
13 / 気候変動に具体的な対策を	14 / 海の豊かさを守ろう	15 / 陸の豊かさも守ろう
16 / 平和と公正をすべての人に	17 / パートナーシップで目標を達成しよう	



金属加工技術が集積する燕三条 その力を将来へ継続していくために

燕市で業務用厨房用品やキッチン用品の卸売販売を手掛けているエムテートリマツ。現在、SDGsを独自に分析・解釈して経営指標にしているほか、地元企業と共に「SDGs調達」としてSDGsに配慮した製品を送り出している。その目的は「持続可能な地場産業」を実現することだ。

「SDGsと聞くと構えがちですが、社員の健康を考えるのは経営者として当たり前。また貧困の話は遠い国の話かと思うけれど、意外と身近に貧困はあるし、そこに我々が協力できることもある。ちょっと良いことをすることで、社会のため、地域のため、社員のためになるのが我々のSDGsです」と話す鳥部社長。

NICOクラブ会員 株式会社エムテートリマツ 代表取締役社長 鳥部 一誠 氏

〒959-1271 燕市藏関351 TEL.0256-63-2184 FAX.0256-63-9777
URL <http://www.mt-torimatsu.co.jp/>

地場産業を持続させるために 燕三条を全国、世界に売っていく

「SDGs達成を目指せる製造チームをお届けします」。昭和12年の創業以来、80年以上に渡って燕市で厨房用品の卸売商社として歩んでいるエムテートリマツ。その公式サイトの「SDGs調達」のページを訪れるとき、最初に現れるのがこのメッセージだ。

同社では、独自に解釈したSDGsの達成目標に対し、その考え方を理解し、基準を達成した地元企業で構成する「SDGs調達事業チーム」で金属加工の試作、量産のオーダーを受けている。

始まりは、鳥部社長の地場産業に対する危機感だった。「金属加工集積地の燕ですが、小規模事業者の半数近くが後継者不足で、現在の代で

廃業を考えているところも多い。それが本当に進んでしまえば産業が衰退してしまいますし、製品を仕入れて販売している当社も困る事態になります。以前から、金属部品などを作る際、当社をハブにして注文をしてくれるお客様がいたこともあって、地場産業を元気にして持続させるために、当社が燕三条地域を全国、世界に売っていくというコンセプトで、ものづくりサイトを立ち上げたいと考えました。

そして全国・世界にアピールするためのキーワードにしたのがSDGsだ。鳥部社長は2019年に勉強会でSDGsの話を聞いたものの、すでに「四方良し」^{※1}を経営理念に置いてきた同社としては、改めて取り組むものではない、と関心を持たなかった。しかし、交流のある燕屋の深津氏から「今、ものづくりサイトをやるならSDGsと掛け合わせるべき」とアドバイスを

受け、取組をスタートさせた。

SDGsの達成目標を 自分たちに合わせて“翻訳”

最初に取り掛かったのは、SDGsの達成目標を自分たちにできることに落とし込んでいくこと。社内チームを作り、深津氏の力も借りて『エムテートリマツが考える16のゴール』を作成した。「SDGsの目標を見ると壮大で、一中小企業に何ができるんだろうと思いますが、改めて考えてみると、意外と既に取り組んでいることをさらに深めるものもある。実は“良いことを増やす”という単純な話なんです」。

例えば、16のゴールのひとつ「綺麗な水を増やす」の実現のために取り組んでいるのはペーパーレス化や

for SDGs 調達

持続可能な地場産業を目指して、SDGsに応える製造体制をお届けします。



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

エムテートリマツは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。



エムテートリマツが考える16のゴール

SDGsの「17のゴール」を自分たちが実行可能な良いことに翻訳し、独自の16のゴールを設定した。SDGs調達のパートナー企業に参加することで、登録企業も事業活動を通じてSDGsを推進できる。

16のゴールをアイコンで表現。



2020年12月にウェブサイト「エムテートリマツSDGs調達」を開設。さまざまな金属加工に関する仕事を受注する。

SDGs基準チェックシート



16のゴールそれぞれの具体的な行動を示したシート。社内外に取組を発信している。

パートナー企業になるための採点指標として、16のゴールそれぞれに必要なアクションが示されている。チェックすることで足りない行動がわかり、エムテートリマツでは希望する企業に具体的なアクションについてアドバイスも行う。

紙の資源リサイクルで、これはSDGsの⑫つくる責任 つかう責任、⑭海の豊かさを守ろう、⑮陸の豊かさも守ろう、にリンクしている。「笑顔の男女を増やす」の実現のためにはハッピー・パートナー企業(新潟県男女共同参画推進企業)登録や女性役職者の採用などを進めていて、これは⑤ジェンダー平等を実現しよう、⑧働きがいも 経済成長も、などとリンクする、といった具合だ。これらは社会的意義も大きいが、同時に会社のビジョンや、地域連携、社内教育など経営にも大きく関わってくる。

こうして決めた16のゴールに向けた取組を社内で進めると共に、地元企業にも提案。チェックリストをもとに、各社が取り組んでいることを点数化し、基準をクリアした企業を「エムテートリマツSDGs認定」パートナー企業として登録し、SDGs調達として受注した仕事を登録企業に発注している。

取組が伝わることで 環境もきっと変わっていく

現在、27社を認定している各パートナー企業には、社員が出向きこの企画の趣旨を説明し、協力を依頼。「燕のためになるのなら」と賛同してくれるところが多かったという。また、チェックリストで基準に満たない場合も、取組の継続を希望する企業には、同社から改善ポイントをアドバイスするなどのサポートも行っている。

また、社内での取組もスムーズに進んでいるが、それは創業以来培ってきた風土があったからだと鳥部社長は話す。「二代目である父の代から、勉強会や朝礼を大切にするなど、社員教育には力を入れてきました。SDGsについても受け入れる土壤があったと思いますね」。

SDGs調達を始めて、劇的に受注が増えたということはないものの、「燕にはこうしてSDGsを意識して取り組

んでいる企業がたくさんある」ということを広くアピールすることに意味があると思う、と鳥部社長は話す。「あくまでも目指すのは燕三条における持続可能な地場産業の実現です。金属加工業の多くが分業になっている土地なので、みんなで良くなることが重要。小さい会社も、ここに参加していくことで持続可能性が上がっていけばと願っています」。

この取組は第1回新潟SDGsアワード奨励賞^{※2}を受賞。また、見附市の小学生が修学旅行の研修として訪れ、SDGsの取り組みについて学んでいったという。「少しずつ、今まで無かったことが起きているのは確かですね」。少しずつ、しかし確実にSDGsを通して、新たな可能性を広げている。

※1 四方良しの経営(取引先良し、世間良し、会社良し、従業員良し)

※2 地域創生プラットフォーム「SDGsにいがた」が、新潟県内の企業、団体、個人によるSDGs関連の優れた取り組みを表彰し、SDGsの理解や行動を促すもの。

POINT

- 自社や地域の課題に合わせた行動につながるようSDGsを“翻訳”する。
- 地元企業と連携しSDGsに配慮した製品づくりのネットワークを築く。
- SDGsへの取組を自然に受け入れることができる社員を育む。



サステイナブルを理念に 人と街、地球にやさしい家づくりを実現

ナレッジライフは「人と街、地球にやさしい家づくり」をビジョンに、新潟で自然素材を使った、永く住み継いでいける住まいを提供する住宅メーカー。経営者、社員全員でSDGsの意識を共有し、家づくりを通して持続可能な社会の実現を目指している。

「いわゆる“SDGsウォッシュ”は、社内の担当者だけでSDGsを進めようと起きやすくなります。行動に責任がとれないでの、どうしても限界が出てくるからです。まず、経営者がビジョンを示し、担当者と一緒に目標に向かって進んでいくことが大事だと思います」と話す中村代表。

NICOクラブ会員 株式会社ナレッジライフ 代表取締役 中村 勝治 氏

〒950-1102 新潟市西区善久772-2 TEL.025-211-8505 FAX.025-211-8513
URL <https://www.knowledge-pure.com/>

自社の取組が SDGs各目標の どこに貢献しているかを整理

「サステイナブル・持続可能」を家づくりの理念としているナレッジライフ。同社がSDGsに取り組むきっかけとなったのは、2014年に環境問題を学ぶ北欧ツアーに中村代表が参加したことだった。

「当社はもともと健康に良い家を造りたいという思いから、一貫して国産木材を使ってきました。ただ住宅業界全体としては海外の安い木材を大量に使うため、住宅を造ることが環境破壊に繋がると言われてきたのです。この北欧ツアーで、“ナチュラル・ステップ”という持続可能な社会への解決策に貢献する国際NGOの先生方から世界の状況や先進的な活動を教え

ていただき、自分たちが何をすれば持続可能な社会の実現に貢献できるのか、もっと勉強しなければと思いました」と、中村代表。

ツアーから帰国後、2015年に国連でSDGsが採択されると、専門の外部コンサルタントを招き、社内で勉強会を実施。SDGsの基本的な理念や知識を社員全員が学んだ上で、選抜メンバーによる「SDGs推進委員会」を立ち上げた。「委員会で最初に取り組んだのは、我々が今行っている事業がSDGsの17の目標のどれに貢献しているのかを検討する“後付けマッピング”という作業でした。そこで、当社がビジョンとして掲げている『人と街、地球にやさしい家づくり』に通じる取組が、いくつかの目標に当てはまっていることが分かりました」。

理想とする未来を見据えて 永く住み継いでいける家を造る

同社はSDGsの理念を基にした「次世代へと住み継ぐ住まい」を提供するため、素材・設計・工法などの建築的な工夫と環境設備を融合させた家づくりを行っている。家の骨格となる素材は、優良国産木材や自然素材を使用。そして、壁体内に通気層を設ける独自の工法で室内の温度差の少ない快適な温熱環境に近づける工夫をしている。「それだけでも快適な室内温熱環境ではありますが、さらに全館空調システムなど優れた環境設備を付け加えることで、より省エネと快適さを実現しています」。

さらに、「広がり間取り」という部屋を細かく仕切らない設計技法を採用。風通しがよく、湿気がこもらないため

ナレッジライフのビジョン「人と街、地球にやさしい家づくり」—次世代へと住み継ぐ住まい—

家中温度差のない
快適な木の家

広がり間取りという
設計技法

永く愛される
デザイン

自然素材と国産材
でつくる家

一年を通して、快適で
健康に良い住環境



「広がり間取り」はリビングを家の中心に置き、極力

間仕切り壁を作らずに部屋同士を結び付けている

のが特徴。吹き抜けを通して1階と2階の部屋がつながり、家族のコミュニケーションも生まれやすい。



暮らしやすく、永く愛されるデザインを主軸に、さまざまなスタイルの楽しみ方も提案する。和室に北欧の家具をしつらえるなど、和と洋を合わせた部屋づくりも好評。



国産の優良木材を使用。
下地材まで国産無垢材を使い、断熱材もリサイクル素材でできたものにするなど、安心・安全な素材にこだわっている。



建築現場から出た端材の
「リサイクル木材」や、読ま
なくなった本や雑誌を交換
し合う「ぐるぐるBOOKS」、
はぎれ布の販売など、資源
のリサイクルを通してSDGs
の普及を進めている。

耐久性も高くなるほか、広がりのある空間は家族の気配を感じられるという。「家族のコミュニケーションを大切にした設計の工夫です。そして、長く住んでもらうためには飽きのこない永く愛されるデザインも重要。こうした要素をバランスよく組み合わせることが大切だと思います」。

また、現時点では非常にハードルが高いが、省エネレベルの高いエコハウス「LCCM*住宅」普及にも取り組み、未来を見据えた地球にやさしい家づくりも探求。LCCM住宅は、建設時、運用時、廃棄時において省CO₂に取り組み、さらに再生可能エネルギーの創出により、建設時のCO₂排出量も含めライフサイクルを通じてのCO₂の収支をマイナスにする住宅だ。

「これは、未来のありたい姿を描き、そこから現在に遡って課題の解決策を考えていく“バックキャスティング経営”という思考法で、その重要性をナチュラル・ステップの先生方に教わりました。当社は2050年に向けてこれからどん

な行動を起こしていくべきかという“先付けマッピング”に取り組み、検討してきました。ただ、目標を達成するには技術革新が前提であるなど“先付けマッピング”は想定が難しいものであるという。「今は実現しないが将来的にこんな可能性があり、そのためにこれを進めたい」という目標だけは立てておくということです。そして、いつまでに何をどう取り組むかという戦略は会社の経営に直結するため、最終的にはトップダウンでないとできない。経営者の指標、ビジョンが大切です」と中村代表は話す。

SDGsは経営戦略の一つ。 ビジネスに繋げることが大事

社内では、SDGsという分かりやすい指標ができたことで、情報の発信がしやすくなったという。「社員のアイデアで建築現場から出た木の端材の配布や、読まなくなった本を交換し合うコーナーを展示場に作るなど、SDGsを身

近に感じてもらう活動も行っており、そこから関心を持って下さるお客様もいます」と広報の田中マネージャーは話す。また、SDGsに積極的に取り組む県内の中学校や大学から依頼を受け、同社の取組を発表。企業見学やメディア取材の依頼も増えるなど、SDGsの取組が少しずつ認知されてきたことで、共感するお客様も増えているという。

「SDGsは企業のPRなどではなく、ビジネスに繋げることが大事。経営戦略の一つと考えて取り組んでいかないといけません。SDGsは2030年を目標としていますが、そこで終わるわけではない。これからも環境が厳しい時代になっていくなかで、時代に応じて当社のコンセプトに沿ってできる最大のことを行っていきたいと思います」と中村代表。将来の環境負荷を少しでも軽くし、快適で豊かに暮らすという現代のニーズにも沿った持続可能な家づくりをこれからも進めていく。

*LCCM= Life Cycle Carbon Minus
(ライフ・サイクル・カーボン・マイナス)

POINT

- 企業としてどうSDGsに取り組むか、経営者を中心に明確なビジョンを持つ。
- 早くから「SDGs推進委員会」を設け、具体的な行動や検討に着手。
- 2050年に向けた会社のあるべき姿を“先付けマッピング”で検討。
- SDGsを取り入れた情報発信を積極的に行うことで、共感する顧客も増加。



昭和7年に創業し、秋葉区、江南区、五泉市に都市ガス供給・販売と電気販売をスタートした越後天然ガス。地域密着のエネルギー供給事業者の視点から、サステナブルな地域づくりに向けた課題に着目。再生可能エネルギーを活用するなど、地域の未来を見据えた課題解決の可能性を模索している。

越後天然ガスでは各部署が担う業務とSDGsのつながりを社員が理解し活動している。「お付き合いのある企業様からはSDGsについて『一緒に何かできたらいいですね』という声も頂いています」と米田氏。活動が徐々に浸透している実感があるそうだ。

越後天然ガス株式会社

取締役営業部長 米田 信氏

〒956-0031 新潟市秋葉区新津4516
TEL.0250-24-2171 FAX.0250-24-2170 URL <https://www.echiten-gas.co.jp/>

▲写真左より、営業部の伊藤氏、供給部の佐藤氏、取締役営業部長の米田氏、総合企画部の里見氏、総務部の樋口氏。

2018年に始動「えちてん サステナブルビジョン2050」

近年、経済産業省のエネルギー・環境に関する審議会で2050年に向けた地方ガス事業者のサステナブルな経営が盛んに議論されている。そうした中、越後天然ガスはいち早く「えちてんサステナブルビジョン2050」を策定。2050年までに地域の温室効果ガス増加を実質ゼロにすることと、地域経済の持続的な発展を目指し、5つの成功の柱を掲げている。

1つめの柱は、策定のきっかけにもなった新潟市と2018年に締結した連携協定^{※1}だ。エネルギーの地産地消等を掲げ、2019年からはCO₂排出係数を50%削減した電力を秋葉区の公共施設へ供給している。「この収益は全額、秋葉区に寄付し、

LED照明導入や里山保全などの環境対策に使われます。2020年度の寄付は700万円になりました。会社経営なので利益は必要ですが、『残余利益は地域に還元すべき』というのが当社の考えです」と米田取締役。推進メンバーの里見氏は「SDGsをきっかけに地域が持続的に進んでいくために自社で何ができるか、という視点で考えています」と話す。還元されたお金が地元で循環すれば、地域の活性化、さらには地元企業の発展にもつながる。「協定を結んだ当時は『低炭素まちづくり』でしたが、今は状況が変わっています。『脱炭素』に向か、より効果のある施策が必要です」と意気込む。

柱の2つめには、再生可能エネルギーの推進を掲げる。2014年に五泉市村松工業団地にメガソーラーを建設した。太陽光発電に関しては、

新たなプロジェクトも進行中だ。「一般住宅の屋根に、弊社が費用を負担してソーラーパネルを設置し、電気契約を結んでいただくというもの。『太陽光発電に興味はあるけど費用がネック』という方に、環境に優しい電気を使っていただけ試みで、実現に向けて準備を進めています」(米田氏)。

分散型エネルギーシステムで 自然災害時におけるリスク軽減

また、同社はSDGsの目標9にある強靭なインフラ構築や、地域の持続可能な電力供給に着目し、3つめの柱として分散型エネルギーシステムを推進している。発電所からくる電気は台風や大雪で電線が切れた場合、供給が止まってしまう。分散型エネルギーシステムは、比較的狭い地域内

※1 「持続可能な低炭素まちづくりに関する新潟市と越後天然ガス株式会社との連携協定」7つの項目からなる。

えちてんサステナブルビジョン2050



目標

- 2050年までに地域の温室効果ガスの増加を実質ゼロにする
- 地域経済の持続的な発展を目指す

ビジョン達成のための5つの柱

① 環境に優しいエネルギーの提供

- CO₂排出係数を50%削減した電力を、小中学校を除く秋葉区の公共施設に供給
- 供給施設の電気料金は一定額割引
- 電気事業の残余利益は秋葉区に全額寄付

② 再生可能エネルギーの導入

- 五泉市村松工業団地にメガソーラー「エネルギーの丘・五泉」を建設。最大発電能力は1500kW(一般家庭の約430戸分に相当)
- 2018年のCO₂削減量は867トン(約6.2万本の杉が1年間に吸収するCO₂の量に相当)



③ 分散型エネルギーシステムの推進

- 秋葉区役所を中心とした程島地区で、ガスによる発電と太陽光発電設備を導入した場合、電気供給と熱供給事業が成り立つかを調査
- 実現可能との調査結果を受け、さらに取り組みを進める予定

④ 事業活動における環境負荷ゼロ

- タブレット導入や書類の電子化によりペーパーレスを推進
- 社屋照明のLED化、社用車を電気自動車へ入れ替え
- カーボンニュートラル天然ガスの自社使用を開始



⑤ 自治体、地元企業、地域コミュニティとの連携強化

- 子どもの孤食の解決と地域のふれあいを深めるため子ども食堂をオープン
- スーパーを開拓する地元企業や地元の人々と協力し運営



で発電し、エリア内でICTを活用して電力を融通しあいながら効率よくエネルギーを利用することで、そうしたリスクを軽減しようという試みだ。

さらに「ガスコーチェネレーション」というガス発電の仕組みを使えば、「電気」と「熱」を作ることができ、熱は温水プールや入浴施設に有効利用できる。2019年の台風15号で停電が発生した千葉県睦沢町では、コーチェネレーションを導入していたため、地域住民に温水シャワーを提供することができた。「今回、秋葉区役所など公共施設が集まる程島地区で調査したところ、実現可能で採算も取れることがわかりました。災害対策や人口減少など地域の変化に対応し、持続可能な取組をしていくことがローカルの企業には大事です」と里見氏。

このほかにも、4つめの柱として事業活動における環境負荷ゼロを目指し、ペーパーレス化等の3R活動や、

電気自動車の導入などを進めている。5つめの柱では、自治体、地元企業、地域コミュニティとの連携強化を掲げ、2018年、五泉ショールームに「五泉こども食堂」をオープンした。食材を提供する地元企業と共に、運営をサポートしている。

一人一人ができる事を考える 全員参加型SDGs活動

他にも、ガス管の耐震化やガス管の腐食を防ぐ電気処理による長寿命化、環境に優しい高効率ガス機器への切り替え促進など、各部署それぞれができる事を検討し、サステナビリティ活動を進めている。

こうした多角的な活動が進む背景について米田氏は、「会社の押し付けではなく『全員参加』を重視したことが大きかったと思います」と話す。 「SDGsについて、まずは外部講師を

招いて全員で研修を行いました。その後、部署に関係なく若手社員を中心に3つの班で意見を出し合い、問題を抽出。それをSDGs推進リーダーが精査し具体的な活動につなげていきました」。営業担当の伊藤氏は、「最初は訪問先でSDGsについてあまり知られていませんでしたが、今は関心を持って話を聞いてもらえる機会が増えました」と実感を込めて話す。

「弊社には『安全・安定・安価』という理念があります。これはまさしくSDGsに通じるもの。どの会社にも、SDGsに当たる取組は特別なものではなく、すでにあると思います」と米田氏。すでにある取組を、時代に合わせてどう深め、発展させるか。越後天然ガスでは、地域と共に考え、地域の中で経済やエネルギーを循環させる取り組みが始まっていた。

POINT

- 地域密着のエネルギー供給事業者として、将来に向けた地域の課題解決に着目。
- 5つの柱を掲げ、事業展開に具体的に落とし込む。
- コーチェネレーションシステムなど新技術を取り入れた先進的な活動に挑戦。
- 社員一人一人がSDGsを学び、個人や部門ができる事を積極的に推進。

支援情報



SDGs できることからはじめよう!

SDGsとは?

SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)とは、2015年9月に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のことです。17のゴールと169のターゲットから構成されています。その特徴は次の5点です。

今号では、「SDGsを経営に活かす」を特集テーマに、有識者インタビュー、事例企業を紹介しましたが、このページでは、県内企業がSDGsに取り組む際に、参考となる情報を掲載します。



普遍性

先進国を含め、全ての国が行動

統合性

社会・経済・環境に統合的に取り組む

透明性

定期的にフォローアップ

包摂性

人間の安全保障の理念を反映し
「誰一人取り残さない」

参画型

全てのステークホルダーが役割を

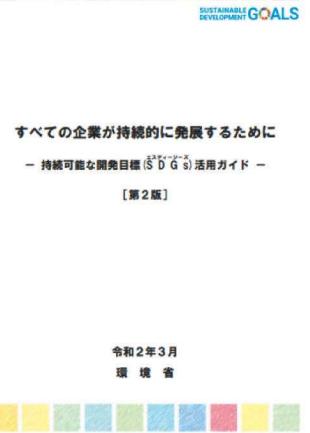
(外務省Webサイトを参考に作成)

SDGsに何から取り組んでよいかわからない

環境省が令和2年3月に作成した「すべての企業が持続的に発展するために—持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイド 第2版」は、そんな疑問に答えるために作成されたものです。

民間企業、特に中小企業を主なターゲットとして、SDGsを取り入れる際に、経営者から担当者まで、幅広く使いやすいように整理されており、SDGsに取り組んでいる企業を事例としたケーススタディや、取組手順などが掲載されています。

(環境省Webサイトの以下のURLからダウンロード可能です)
<http://www.env.go.jp/policy/sdgs/index.html>



NICO
活動
レポート

「第2回 NICOオンライン営業力強化支援セミナー」を開催しました

今年度、Webサイトの制作・運用や、動画を活用したWebマーケティングに関するセミナーを4回程度開催する予定です。

8月20日に開催した第2回は、会社の顔とも言えるWebサイトについて、お客様に必要な情報を整理し、成約につながるようブラッシュアップするための手法をお伝えすることを目的に開催しました。株式会社アイサポートの代表取締役社長 木村 謙氏から、生産財関連企業が顧客獲得を目指す際に、検索キーワードの想定の仕方、望ましいWebサイトの構成や用意すべきコンテンツ、集客方法、受注までのプロセスなどについて、事例も交えながらお話しいただきました。

第3回は10月に、Webマーケティングに活用できる動画の作成テクニックを学ぶセミナーを開催する予定です。



SDGsをもっと知りたい！

NICOクラブセミナー

「いちから学ぶ！自社でのSDGs実践セミナー」

「美濃と和紙を元氣にする」を自身のテーマに、家業である和紙製造だけでなく、故郷美濃市の活性化を目指し、SDGsを積極的に取り入れて新たなビジネス展開を行っている辻晃一氏を講師に迎え、SDGsの基本的な知識からSDGs達成に向けた事業展開の実践事例まで、私たちのライフスタイルや仕事に関連付けてわかりやすく伝えていただきます。

- ▶日 時／2021年11月11日(木) 13:30～15:30
- ▶申込期限／2021年10月29日(金)
- ▶定 員／80名(先着順)
- ▶会 場／本セミナーは、オンラインにより開催します。
- ▶参 加 費／NICOクラブ会員は無料(※1会員あたり3名まで)

▶講師／辻 晃一 氏

- ・丸重製紙企業組合 代表
- ・みの市民エネルギー株 代表
- ・みのまちや株 代表
- ・みのシェアリング株 代表



SDGsに取り組む仲間を探したい！

地域創生プラットフォーム「SDGsにいがた」

新潟県内でSDGsに基づく企業活動や地域づくりを推進し、経済・社会・環境の好循環を地域に生み出すため、地域創生プラットフォーム「SDGsにいがた」の創設を目指しています。2020年4月に準備会として発足し、準備会事務局を新潟日報社内に設置して活動しています。

SDGs関連情報を収集・発信し、企業、自治体、教育・研究機関、各種団体、地域のネットワークを広げ、それぞれがそれぞれのSDGs課題に取り組めるよう後押しします。



地域創生プラットフォーム
SDGsにいがた

<https://sdgs-niigata.net/>



「オンラインセミナー＝『勝てる』動画マーケティング＝」を開催しました

潜在的な顧客へ視覚的に訴える動画マーケティングは、BtoCだけではなく、BtoBの領域でも活用が広がっています。

そのため、8月24日にセミナーを開催し、株式会社 BitStarの共同創業者・事業開発責任者である原田 直氏をお招きして、YouTubeを中心とした動画コンテンツの特性と、マーケティング手法について講演いただきました。

また、積極的に海外販路の開拓をされている株式会社諏訪田製作所の代表取締役 小林 知行氏から、海外展示会への出展など、これまでの取組についてお話をいただきました。



乳酸菌発酵技術で介護食用のペースト状のおかゆを開発

一般的なおかゆより風味が良く
カロリーも摂れる商品を

約3,000種類もの植物性乳酸菌株を保有し、それらを活用した発酵技術の提供や、食品開発を手掛けているバイオテックジャパン。乳酸発酵技術で米のたんぱく質を抜いた、たんぱく質調整ごはんやパン、糖質コントロールごはんの他、高齢者や嚥下困難者向けの「やわらか食品シリーズ」も展開。その新商品として「石臼で挽いた なめらかおかゆペースト」を昨年から販売している。

やわらか食品シリーズは、先に「なめらかおかゆ とろみGO」を商品化。こちらは米粒の形が残っているものだったが、新商品はより嚥下機能が低い人向けにペースト状に仕上げた。「米を乳酸発酵させてたんぱく質を分解することで、一般的なおかゆのように多くの水を加えなくても軟らかく加工できるので、米の風味が残り、かつカロリーも多く摂取できるおかゆになっています」と開発担当の柏氏は話す。

量産化のための試作など 開発費を補助金で補填

苦労したのは味となめらかさの両立だという。柏氏は「嚥下機能のレベルによって物性の値が決まっているの

で、その軟らかさを実現しつつ、おいしく仕上げるのは難しかったです」と話す。

また、同社では2019年に「イノベーション推進事業」を活用した。「商品開発の際、研究室で少量を作ると工場で大量に作るのとは同じ工程で作っても物性が変わってしまうため、量産化には検討作業がとても重要です。今回の補助金は試作品の材料費も補助対象になっていたため、試作回数を増やせたことがとても良かったです」と振り返る。

少量でも栄養が摂れる 介護ニーズに応える新商品

2020年5月にパウチタイプ、今年1月にトレーイタイプを発売。一般向けには自社通販サイト「越後くらぶ」や楽天などで販売している。販売前には販促資料や販売サイトのデザイン作成にもNICOの支援を活用した。「普通のおかゆは食べない人が、これなら食べられると言っています」というレビューを見たときは、「とてもうれしかったです」と柏氏。今後も改良をかねてさらに食味や食べやすさを向上させていく予定だ。

また、現在、同シリーズで栄養強化タイプのおかゆペーストも年内発売を目指して進行中だ。「高齢になると食べる量が少なくなるので、同じ量でも栄養とカロリーが摂れる商品を提供したい。同時に介護に携わっている方のお役に立てればと思います」。

「当社は主食で消費者のみなさんの健康のお手伝いをしています。おいしく食べていただきたいので、これからもおかゆの味にはこだわって開発していきたいです」。



商品化された「なめらかおかゆペースト」のパウチタイプとトレーイタイプ。米の風味は残したまま、飲み込みやすいなめらかなおかゆになっている。



同社ではトレーイタイプの米飯が主力商品だが、今回の商品は粘度の関係で、容器に充填することができず工事が必要だったそうだ。



洗浄した米を乳酸菌の液につけて発酵させることでたんぱく質を分解。発酵後は指で押すだけでくずれるくらいの軟らかさになる。

NICO支援メニュー ニューレを活用！

イノベーション推進事業

新規性の高い技術等の研究開発や画期的な製品開発によって、高付加価値化を図る取り組みに対し、開発から販売プロモーションまでの経費の一部を助成する事業。バイオテックジャパンでは開発時の材料費や販促経費などに補助金を活用した。

株式会社 バイオテックジャパン

テクニカルセンター 柏 直也 氏

〒959-1923 阿賀野市勝屋字横道下918-112
TEL.0250-63-1555 FAX.0250-63-1556
URL <https://www.biotechjapan.co.jp>



元気な企業の
ビジネスに
注目!
がんばる
新潟

NIIGATA SUCCESS FILE

地域と人とのつながりを大切に 発酵のまち・上越を盛り上げる

大正5年創業の山本味噌醸造場は、米糀をふんだんに使った上越伝統の味噌の味を大切にする老舗蔵元。地元で長年愛される味噌とともに、さまざまな新商品の開発にも力を入れ、「発酵のまち上越」の活性化に繋げている。

伝統の味噌を使った 上越の新たな特産品開発

山本味噌醸造では上越伝統の浮き糀味噌「雪ん子みそ」を主力に、豊富なオリジナル商品を展開。近年発売された「TamaLive(タマリーブ)」と「メギみそ」は、上越市の認証制度「メイド・イン上越」の特産品に認証されている。

「TamaLive」は、味噌桶の底にたまる液状の「味噌たまり」とオリーブオイルを配合した万能ソース。山本代表が所属する上越発酵食品研究会で、北陸新幹線の開業に向けて新たな土産品を作れないかという話が出たのが開発のきっかけだった。「そこで味噌たまりの有効活用を相談したところ、委員の方から日本初のオリーブオイルソムリエの小暮剛シェフを紹介していただいたのです」。小暮シェフとともに試行錯誤を繰り返し、上越の食材と合うソースを完成させた。

一方「メギみそ」は、上越で捕れる深海魚・メギスの魚醤を作る知人から「この魚醤を使った商品を作ってほしい」と依頼されたのが始まり。塩分が強い魚醤に合う専用の味噌を一から作り、配合した。「こちらは魚好きな人向けという、あえてターゲットを絞った商品にしました」。

イベントがきっかけで 5社のブレンド味噌が誕生

今年4月には、市内5つの味噌蔵が協力した「五醸味噌」を発売。以前開催したイベントで、5社の味噌をブレンドした味噌汁が好評だったことから、山本代表が他の4社に協力を求め商品化した。「各社の代表銘柄を全て同じ分量でブレンドしました。同じ地域、気候で作っているからか全ての味噌がうまくマッチし、ここまで美味しくなるのかと驚きました」。珍しい取組で、上越の味噌蔵全体のPRに繋げたいという。

味噌に直接音楽を聞かせる 食品と工業の異色コラボ

2019年からは市内の水中音響メーカー「ウエタックス」との協働で、音楽を聞かせた味噌づくりを始動。「発酵食品を熟成する部屋や、桶の外側にスピーカーを付けて音楽を聞かせる例はありました。味噌の中に直にスピーカーを入れて聞かせるというのは、全国でも初めてだと思います」。上越ゆかりのロックアーティストの音楽と、試験醸造で調査した発酵熟成に一番適した周波数の音楽を織り交ぜ、3か月聞かせ続けた結果、通常の味噌と比べて熟成が早まり、味もまろやかになった。「これらの新しい商品は全て人とのご縁があって作ることができたので、今後

「地域の皆さんに支えられているからこそ商売が成り立っているし、新しい商品のお話をいただける。地域の味噌屋として、商品を通じて少しでも皆さんに恩返しができればと思っています」。

ここがポイント

- 地域の蔵元、異業種とコラボし話題性の高い商品に挑戦
- 上越の食材や技術を生かし+αの付加価値を生み出す

も地域の繋がりと人との縁を大切にしながら、地域に根付いた商品づくりを続けていきたいと思います」。



白身魚の刺身によく合うという「TamaLive」と濃厚な旨みが特徴の「メギみそ」は、ショッピングサイトでも販売。「五醸味噌」は、「料亭で出てくるような上品な味がする」と好評だ。



味噌屋と水中音響のメーカーという異業種がタッグを組んで生まれた味噌。9月から発売されている。音による成分の変化については信州大学と共同研究も進めている。



上越市直江津地区にある同店。創業から変わらない「ふるさとの味」を守る。

NICOクラブ会員

合資会社山本味噌醸造場

代表社員 山本 幹雄 氏

〒942-0001 上越市中央1丁目13-4
TEL.025-543-2283 FAX.025-543-1373
URL <http://yukinkomiso.jp/>

県内企業が開発した優れた商品&技術をご紹介
メイドイン 新潟's コレクション



おにぎり弁当ブランド
おにぎり塩

お弁当や食卓を彩る万能調味塩

どんな料理にも使える、梅、ゆず、にんにくの3種類のおにぎり塩♪気軽に持ち運びができるミニサイズなので、とっても便利です。ご飯以外にも、唐揚げ、とうふ、パスタ、浅漬けなど様々な料理とも相性◎。可愛らしいパッケージなので、プチギフトにもオススメです！

グループ会社で生産する新潟産米等を使って、おいしい楽しい「おにぎり文化」を発信しています。ご自宅等で、ちょっとリッチに美味しいものが食べたい、そんな時にお試しください。県内外の雑貨、お土産物、アウトドア用品、飲食などの店舗でお取扱いいただいております。

株式会社関川産業・セキカワカナモノ

〒957-0052 新発田市大手町1-1-1
TEL.0254-22-3781 FAX.0254-22-3783
E-mail seikikawa-rt@ml.shibata.ne.jp
<https://www.seikikawa-s.co.jp/onigiri-bento-shio>

Made in
Niigata's
Collection



梅ごま塩、にんにく塩、ゆず塩の3種類。「可愛くておいしいので誰かに勧めたくなる」、「自分へのご褒美に楽しくおいしく料理ができる」などお客様からご好評をいただいております。



創業明治38年。事業を継続していくために、独自のブランド商品の開発に取り組みました。食を通じ、お客様の「おいしくてしあわせな暮らし」づくりをお手伝いします。



店長 新保さん



YORI-SO
盛り付けトング

日々の食卓に「寄り添い」を

YORI-SOは掴みやすさを追求するため本体に磁石を埋め込み、その引き合う力を利用した新発想のトング。余分な力をかけなくても楽に掴むことができ、料理の取分けや盛り付けが快適に行えます。

盛り付けトングはプロのシェフや料理家の意見を元に生まれたプロ仕様で、繊細な料理の飾り付けに適しています。箸置きが不要の自立型タイプは、箸先がテーブルに付かない設計になっており、スムーズで衛生的な作業を行うことができます。熟練の木工職人による手作業で一品ずつ細部までこだわり製造しています。

NICOクラブ会員 カネコ総業株式会社

〒959-1113 三条市大面65
TEL.0256-45-2249(代表)、0256-47-0024(直通) FAX.0256-45-5036
E-mail info@yori-so-shop.com URL <https://yori-so.com/>



ユニバーサルデザイン設計なので小さなお子様からご年配の方、箸使いに不慣れな海外の方でも楽にご利用できます。天然木ならではの風合いも魅力です。

YORI-SO



先端には滑り止め加工が施されているため、食材が滑りにくく、和洋どちらでも使用できます。

つばさ税理士法人は 事業再構築を全力で支援します

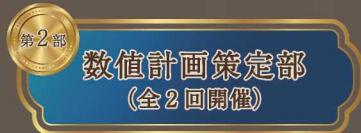
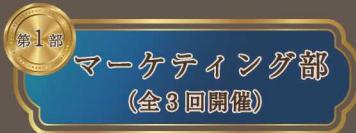


事業再構築補助金では「合理的で説得力のある」事業計画の策定が求められますので、マーケティングや数値計画の策定が重要です。つばさ税理士法人では補助金申請サポートだけでなく、再構築のためのマーケティング及び事業計画作りまでお手伝い致します。

第4回「つばさ会計流！事業再構築塾」

10月13日より開催

つばさ税理士法人では、実践形式のマーケティングや数値計画策定のいろはを習得するゼミナール（全5回）を開催いたします。



●全回時間は10:00～12:30を予定しております。●内容は全て異なります。●会場（県央ランドマーク）参加とオンライン参加を選択いただけます。

事業再構築補助金とは…ポストコロナ・ウィズコロナの時代の経済社会の変化に対応するため、中小企業の思い切った事業再構築を支援することで、日本経済の構造転換を促すことを目的とした今年の目玉となる補助金です。

初回登録は
コチラから▼



LINE ID
@299ywrdk [検索]



代表税理士 山田真一



つばさ税理士法人 経営支援室

〒959-1234 燕市南7丁目17番9-5号 県央ランドマーク ANX2-B

TEL 0256-61-5810 FAX 0256-64-2964 HP <https://www.tsubasa-ac.jp/>

事業再構築補助金
説明動画はコチラ▶



経営者の皆様、このようなお困りごとは

「将军の日」で解決しませんか？

何をすればよいかが解りスッキリ！次にとるべき行動がハッキリします！

主力商品の売上が減少した…

売上の構成を見直し、「何を」「どれだけ」「どう売るのか」検討したら、売上の改善の見込みが立った！

無理な設備投資で資金繰りが厳しい…

資産と負債のバランス、売上と経費、借入状況などのバランスを見直したら、徐々に健全な状態にもっていける見通しが立った！

融資を受けたがまもなく返済が始まると…

返済ができる状態にもっていくために、「何を」「どれだけ」「どうすればいいのか」相談に乗ってもらい、何とか返済の見込みが立った！

忙しいからこそ！
大変だからこそ！

社長の一日を
当社にお預けください
1社に1人
経営支援の専門家が
マンツーマンで対応し
会社の未来のために
社長の足元を照らします



QRコード読み込
で弊社支援内容を
確認できます▶



「将军の日」毎月開催！ 9:30～16:30
「将军の日」って何？
ホームページからセミナー申込もできます

株式会社小川会計コンサルティング／税理士法人小川会計
〒950-0812 新潟市東区豊2丁目6番52号
TEL.025-271-2212 FAX.025-271-2224 担当：田中まで

製造業向けセキュリティ対策 Web セミナー

～つながる生産設備におけるサイバーセキュリティの脅威とその対策～

開催日時 2021年9月27日(月)～2021年10月22日(金)

申込期間 2021年9月27日(月)～2021年10月22日(金) ※期間中はいつでも視聴できます

開催方法 ZoomによるオンデマンドWebセミナー

受講料 無料 (事前登録制) ※ご登録者様にWebセミナー視聴URLを送付いたします。

情報セキュリティ 組織の重要な情報を守るために

講師 株式会社ITスクエア

「情報セキュリティ10大脅威2021」では「ランサムウェア被害」、「標的型攻撃」等のサイバー攻撃が上位を占めています。サイバー攻撃の脅威、被害事例、セキュリティ上のポイント、セキュリティ対策の必要性について注意点や具体的な対策等をご紹介します。※4月の再放映版です。

セミナー内容
約60分

つながる生産設備におけるサイバーセキュリティの脅威とその対策

講師 トレンドマイクロ

企業経営層および工場セキュリティ意思決定者が知っておくべきサイバーセキュリティ対策について解説します。
なぜサイバーセキュリティが工場環境に重要なのか学びます。

工場のセキュリティリスク
工場の守り方、対策のポイントご紹介

トレンドマイクロの工場向けソリューションご紹介
工場でセキュリティ対策を行う際に考慮すべきポイント

共催：株式会社ITスクエア、トレンドマイクロ株式会社
電話 025-243-0240 メール its-mrkt@itsquare.co.jp
〒950-0088 新潟市中央区万代3丁目1番1号メディアシップ13階

無料 Webセミナー 申込URL <https://www.itsquare.co.jp>

弊社は、(株)新潟日報社、(株)新潟放送、(株)第四北越銀行、(株)BSNアイネットの共同出資により設立された情報セキュリティ、ITコンサルティングに関する専門会社です。

あなたの会社の安定株主になります。

投資育成制度のメリット

- 経営権の安定化(株主構成の是正、分散株式の集約)
- 経営承継支援(資本政策、経営管理体制構築、後継者育成)
- 人材育成(階層別研修、各種セミナー)
- 異業種交流(社長会、海外視察、ビジネスマッチング)



東京中小企業投資育成株式会社

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-29-22 TEL:03-5469-5855



NICO press 2021 10 11 vol.178 2021年9月25日発行

■編集・発行



Niigata
Industrial
Creation
Organization

公益財団法人
にいがた産業創造機構

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号「万代島ビル」
(公財)にいがた産業創造機構 9~10F/NICO プラザ 11F
TEL. 025-246-0025 FAX. 025-246-0030
E-mail info@nico.or.jp URL <https://www.nico.or.jp>



本誌は印刷時に排出されるCO₂を100%カーボン・オフセットしています。
1部あたり1円が佐渡市の「トキの森」整備に提供されます。